

2 条例案撤回『要請署名』ひろげよう

「教育基本条例案」に
反対するシンポジウム
開催

1月28日、守口市で
東大の佐藤学教授らに
よる呼びかけで開催さ
れました。800人が参加し

佐藤氏は「教師・子
ども・保護者らの信頼
関係がなければ教育は
成り立たない。それを破
壊する条例案を許して
はならない。」また、「
君が代」の起立斉唱
の職務命令に違反した
東京の教員の停職・減
給処分を取り消した最
高裁判決に触れ、「条
例案の違法性は明らか
なため、廃案にもかけ
ました。」と呼びかけ

前大阪市教育委員会委
員長の池田知隆氏は、
困難を抱える教育現場

をどう支援するかが大
事だと指摘。「すべて
を教師のせいにして、
しりをたたけば学力が
上がるというのは問題

です。」とのべました。
高校生の時、橋下前
知事と対談した堤結衣
さんは、「友人が授業
料無償化問題で、私学
も同様の措置をしてほ
しい」と話す。橋下知
事は「私学に行ってる
のは自己責任だ。それ
がいやなら日本から出
ていけ。」と言いまし
た。排他的で、政治に
携わる人の発言ではな
いと思った。」

市民の関心高まる

1月に入ってからの
駅頭宣伝では、30分間
で用意した250枚の
チラシがなくなるくら
い市民の関心が高まっ
てきています。署名に
もすすんでしてくる
人が増えました。

二条例案反対の署名を！
全教豊中では、新た
に松井知事・橋下市長
あての署名に取り組ん
でいきます。ぜひ、ご協
力を！



1月20日豊中駅頭での宣伝活動

教え子を再び戦場に送るな！

「大阪教育基本条例反対アピール」よびかけ人

池田香代子 (翻訳家)	小野田正利 (大阪大学教授)	竹下景子 (女優)
市川昭午 (国立大学財務・経営センター名誉教授)	小森陽一 (東京大学教授)	野田正彰 (精神病理学者)
尾木直樹 (教育評論家)	佐藤 学 (東京大学教授)	藤田英典 (日本教育学会会長)

アピール

「大阪教育基本条例案に反対します」に賛同します

浅田次郎 (作家) あさのあつこ (作家) 阿刀田高 安斎育郎 (安斎科学・平和事務所
所長) 石川文洋 (報道写真家) 池内了 (総合研究大学院大学理事) 池田知隆 (前大阪
市教育委員長) 石坂啓 (漫画家) 一色尚 (東大阪大学・東大阪短期大学部学長)
碓井岑夫 (四天王寺大学教授) 内田樹 (神戸女学院大学名誉教授) 梅原猛 (哲学者)
永六輔 大内裕和 (中京大学教授) 大田堯 (教育研究者) 大原穰子 (方言指導)
小川正人 (放送大学教授) 奥平康弘 小山内美江子 (脚本家) 尾山宏 (弁護士)
門脇厚司 (筑波大学名誉教授) 窪島誠一郎 (作家・「無言館」館主)
栗山民也 (舞台演出家) 小中陽太郎 (日本ペンクラブ理事、星槎大学教授)
是枝裕和 (映画監督) 斎藤貴男 (ジャーナリスト) 崔洋一 (映画監督)
坂本義和 (東京大学名誉教授) 佐貫浩 (法政大学教授) 品川正治 (経済同友会終身幹事・
一般法人国際開発センター会長) 下重暁子 (作家) 志茂田景樹 (作家・「よい子に読み
聞かせ隊」隊長) 杉原泰雄 (一橋大学名誉教授) 杉良太郎 清野佳紀 (大阪保健医療大
学学長) 妹尾河童 (舞台美術家・エッセイスト) 高畑勲 (アニメーション映画監督)
高村薫 (作家) 但尾哲哉 (神戸親和女子大学発達教育学部長) 田島征彦
田中孝彦 (武庫川女子大学教授) 田中恒子 (大阪教育大学名誉教授)
田中康夫 (前梅花女子大学教授) 谷村志穂 (作家) 辻本雅史 (京都大学教授)
寺崎昌男 (東京大学名誉教授) 暉峻淑子 (埼玉大学名誉教授)
鳥飼玖美子 (立教大学特任教授) 永井憲一 (法政大学名誉教授)
中嶋哲彦 (名古屋大学大学院教授) 西村章次 (埼玉大学名誉教授)
野末悦子 (産婦人科医師) 長谷川千秋 (元新聞記者) 原田智子 (漫画家)
広田照幸 (日本大学教授) 広原盛明 (元京都府立大学学長) 富士谷あつ子 (評論家)
藤本義一 (作家) 古田足日 (児童文学者) 辺見庸 (作家) 朴木佳緒留 (神戸大学教授)
堀尾輝久 (東京大学名誉教授) 本田由紀 (東京大学大学院教育学研究科教授)
前田佐和子 (前京都女子大学教授) 松本猛 (絵本・美術評論家、ちひろ美術館常任顧問)
道浦母都子 (歌人) 茂木俊彦 (民主教育研究所代表) 森南海子 (服飾デザイナー)
山口二郎 (北海道大学教授) 山崎高哉 (大阪総合保育大学学長、元大阪市教育委員長)
山崎朋子 (女性史・ノンフィクション作家) 山田洋次 (映画監督) 山中恒 (作家)
山家悠紀夫 (くらしと経済研究室) 渡辺一枝 (作家) 渡辺 武 (元大阪城天守閣館長)

なぜいま 国家公務員の賃下げ？



政府は、国家公務員賃金を平均7・8%も引き下げの特例法案を国会に提出しています。

賃下げで 税収が減少

国家公務員の賃金は、地方公務員や地方の公営企業、公務員に準拠する民間の職場に影響します。そこで働く労働者は625・8万人で、日本の雇用者4898万人（総務省「労働力調査」）のうち1割を超えています。昨年、労働

運動総合研究

所が10%削減した場合の経済、財政に対する影響を試算しています。試算によると、625・8万人の家計の減少額は3兆4710億円。家計収入が減ると、当然消費が減ります。これにより、国内生産・国内総生産が大幅に減少。国と地方

自社の賃金決定の基礎資料

民間の賃金にも連動

国家公務員の賃金は、人事院勧告に基づいて決められます。人事院は、毎年、「50人以上」の規模の民間企業約1万社について、調査し、役職や年齢、学歴など同種同等の比較を行い、勧告を出しています。

として人事院勧告を活用する例も多くあります。

賃下げの悪循環

このように、公務員と民間労働者の賃金水準は、表裏一体の関係にあります。どちらかが下がると、もう一方が連動して下がる悪循環になってしまいます。

この悪循環はすでに現実

民間の平均賃金は1997年の467・3万円をピークに低下し、2010年には412万円と減少しています。

消費税増税とセットで
経済の破壊的な悪化が

1997年に消費税を3%から5%にする増税など合計9兆円の国民負担増で経済がどん底に突き落とされたことは、広く知られています。

しかし、あの時は国家公務員の賃下げがセットではありませんでした。今回は、消費税10%による13兆円の負担増に加えて、前例のない国家公務員の大幅賃下げがセットです。97年度どころではない破壊的な影響をもたらすことが懸念されます。



第23回

「青年フェスタ」に参加しませんか！
〜箕面観光ホテル〜

記念講演は

安齋育郎さん

東日本大震災以降、放射能の専門家として、さらにマスコミへの登場が増えた立命館大学名誉教授の安齋さん。

安齋さんは、1962年東大工学部に全国に先駆けて設立された原子力工学科の一期生。研究を進めるうちに、国の原発政策が住民の安全を守るものになっていないと感じるようになり、

会での陳述で、国の原

子力政策を批判するようになります。

そのため、東大医学部放射線健康管理学教室で17年間、助手にとどめおかれ、講演に尾行が付きたり、同僚から口をきいてもらえなかつたなどの体験をもつておられます。

その安齋さんが語る、子どもたちの未来のために原発問題をどう考えたらよいか——をぜひ、お聴きください。

若い先生の

レポートで

小・中・高校・支援学校でのクラスづくり

や、授業づくり。若い先生たちのレポートですが、ペテランの先生のアドバイスも……日ごろ感じていたり、や悩みを出し合いました。

2つも選べる

実践講座

ゲーム指導・太鼓・書道・絵本の読み聞かせ・ヨガ・作文指導・おもしろ理科実験など……引き出しを増やすチャンスです。



★二月一日(土)

一二時 受付開始

一時 記念講演

三時一五分 実践交流会

六時四五分 夕食交流会

★二月二日(日)

九時二〇分 実践講座

第一時 第一部

第二時 第二部

一二時二五分 終わりのつどい

※参加費

○全日程

(一泊二食・参加費)

一三〇〇〇円

(互助組合の三〇〇〇円宿泊補助券が利用できます)

○参加費のみ

一〇〇〇円

※日帰り・部分参加もOK。

